

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第129期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐瀬永一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐瀬永一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 連結累計期間	第129期 第1四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	248,236	254,811	1,081,553
経常利益 (百万円)	16,359	18,766	70,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,809	13,599	32,742
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	16,430	30,600	63,905
純資産額 (百万円)	587,833	649,141	627,464
総資産額 (百万円)	1,172,747	1,254,072	1,200,857
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	88.24	111.13	267.30
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	51.1	51.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内において製造業を中心に設備投資は緩やかな回復に向かう中、半導体市況の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られました。海外においては、米国では内需主導で経済成長を牽引する中、設備投資が底堅く推移する一方、欧州では金融引き締めによる景気悪化により、英国及びドイツを中心に弱含みが続きました。中国においては、不動産市況の悪化に端を発した景気減速が継続しており、生産、消費の持ち直しの動きは鈍く需要の低迷が続き、その影響は東南アジアにも波及しています。加えてロシア・ウクライナ、中東問題などの地政学上リスクが残るなど、依然として不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築へ向け、収益力改善、資本効率向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は2,211億円(前年同期比15%減)、売上高は2,548億円(前年同期比3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は184億円(前年同期比14%増)、経常利益は188億円(前年同期比15%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億円(前年同期比26%増)となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

メカトロニクス

中小型の減・変速機は、中国での市況低迷が継続、またモータ、インバータは、欧州での顧客の在庫調整の影響があり需要が減少したことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。この結果、受注高は472億円(前年同期比9%減)、売上高は494億円(前年同期比7%減)、営業利益は17億円(前年同期比47%減)となりました。

インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国での電気電子関連の需要が停滞、また欧州においても投資の冷え込みが継続したことから受注、売上、営業利益は減少しました。

その他の事業は、半導体市況の停滞に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響などを受け、受注は減少しましたが、受注残が高い水準であったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は625億円(前年同期比11%減)、売上高は665億円(前年同期比3%減)、営業利益は62億円(前年同期比13%減)となりました。

ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、国内において前期にあった価格改定前の駆け込み受注がなくなったことや、米国での前期の先行発注の反動減などにより受注は減少したものの、米国を中心に受注残が高い水準であったことから売上は増加し、営業利益は国内での価格改定効果もあり増加しました。

その他の事業は、建設用クレーン事業では、北米の需要が底堅く推移したことから受注、売上、営業利益ともに増加しました。また、運搬機械事業では、製鉄や造船向けでの大型案件があったことから受注は増加したものの、当期売上対象となる案件が少なかったことから売上、営業利益ともに減少しました。

この結果、受注高は847億円(前年同期比14%減)、売上高は945億円(前年同期比8%増)、営業利益は92億円(前年同期比55%増)となりました。

エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、欧州の発電設備の大型改造案件の減少により受注は減少しましたが、案件の工事進捗差により売上は増加し、営業利益は前年同期並みとなりました。

その他の事業は、新造船事業からの撤退により、2024年度以降の新規受注を停止したことなどから受注は減少したものの、受注残があったことから売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は250億円(前年同期比34%減)、売上高は429億円(前年同期比15%増)、営業利益は9億円となりました。

その他

受注高は16億円(前年同期比3%増)、売上高は16億円(前年同期比10%増)、営業利益は5億円(前年同期比10%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて、棚卸資産が265億円、現金及び預金が139億円、有形固定資産が107億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比532億円増の1兆2,541億円となりました。

負債合計は、有利子負債が414億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比315億円増の6,049億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が168億円、利益剰余金が62億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比217億円増の6,491億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント減の51.1%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,140億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しており、当第1四半期連結会計期間末の未使用のコミットメントラインの総額は900億円であります。現預金、未使用のコミットメントライン額の合計で2,040億円を確保しており、当社の手元流動性は十分に確保されていると考えております。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要であります。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図りながら、その時々マーケットの状況から有利な調達手段を機動的に選択・活用しております。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末より414億円増加し2,036億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		122,905,481		30,872		27,073

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,900		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,813,400	1,218,134	
単元未満株式	普通株式 393,181		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,218,134	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)及び取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式66,000株が含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社90株

【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	695,900		695,900	0.57
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000		3,000	0.00
計		698,900		698,900	0.57

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式66,000株は、上記の自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,458	118,396
受取手形、売掛金及び契約資産	1 289,861	1 287,264
棚卸資産	321,086	347,558
その他	35,280	39,208
貸倒引当金	2,400	2,584
流動資産合計	748,285	789,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	111,169	111,685
その他(純額)	218,837	228,989
有形固定資産合計	330,007	340,674
無形固定資産		
のれん	19,312	19,715
その他	26,300	27,229
無形固定資産合計	45,612	46,944
投資その他の資産		
その他	84,862	84,870
貸倒引当金	7,909	8,258
投資その他の資産合計	76,953	76,612
固定資産合計	452,572	464,230
資産合計	1,200,857	1,254,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 180,822	1 174,659
短期借入金	63,258	79,647
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,741	4,943
コマーシャル・ペーパー		30,000
賞与引当金	7,753	14,796
保証工事引当金	12,164	12,180
その他の引当金	3,036	2,247
その他	129,555	117,045
流動負債合計	416,329	445,517
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	39,231	39,020
退職給付に係る負債	33,836	35,238
再評価に係る繰延税金負債	20,408	20,408
引当金	161	164
その他	23,428	24,583
固定負債合計	157,064	159,414
負債合計	573,393	604,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	433,579	439,825
自己株式	1,177	2,744
株主資本合計	488,476	493,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,951	7,864
繰延ヘッジ損益	956	1,845
土地再評価差額金	40,307	40,307
為替換算調整勘定	72,163	88,935
退職給付に係る調整累計額	12,831	12,346
その他の包括利益累計額合計	131,295	147,607
非支配株主持分	7,693	8,378
純資産合計	627,464	649,141
負債純資産合計	1,200,857	1,254,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	248,236	254,811
売上原価	190,615	190,239
売上総利益	57,621	64,572
販売費及び一般管理費	41,464	46,138
営業利益	16,157	18,434
営業外収益		
受取利息	347	365
受取配当金	37	39
為替差益	243	145
投資有価証券売却益	72	825
その他	927	825
営業外収益合計	1,625	2,200
営業外費用		
支払利息	456	838
特許関係費用	301	377
その他	665	653
営業外費用合計	1,423	1,869
経常利益	16,359	18,766
特別損失		
減損損失	124	170
特別損失合計	124	170
税金等調整前四半期純利益	16,235	18,595
法人税等	4,918	4,642
四半期純利益	11,317	13,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,809	13,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	11,317	13,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419	907
繰延ヘッジ損益	92	888
為替換算調整勘定	4,997	17,106
退職給付に係る調整額	212	485
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	5,114	16,646
四半期包括利益	16,430	30,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,757	29,912
非支配株主に係る四半期包括利益	674	688

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	770百万円	862百万円
支払手形	1,229	686

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	3,598百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	3,327百万円
(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	592	(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	676
NTT・TCリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	465	NTT・TCリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	465
みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	368	みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	437
東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	126	伊藤忠TC建機(株) (リース契約に伴う買取保証等)	41
その他9件 (リース契約に伴う買取保証等)	170	その他9件 (リース契約に伴う買取保証等)	158
計	5,320	計	5,104

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務48百万円(962百万円)が、当第1四半期連結会計期間には外貨建保証債務29百万円(599百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
	3,178百万円	3,007百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	8,538百万円	9,179百万円
のれんの償却額	452	505

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,515	45	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,353	60	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による変動なども含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,566百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,744百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,183	68,387	87,777	37,416	246,763	1,473	248,236		248,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	516	371	100	223	1,209	809	2,018	2,018	
計	53,699	68,758	87,877	37,638	247,972	2,282	250,254	2,018	248,236
セグメント利益 又は損失()	3,172	7,093	5,960	523	15,703	453	16,156	1	16,157

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	49,392	66,467	94,464	42,865	253,187	1,623	254,811		254,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	674	355	42	134	1,205	850	2,055	2,055	
計	50,066	66,822	94,506	42,999	254,392	2,474	256,866	2,055	254,811
セグメント利益	1,671	6,153	9,236	875	17,934	503	18,437	3	18,434

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン				
北米	10,113	6,319	28,679	2,374	47,486		47,486	
欧州	13,771	10,982	4,987	4,550	34,290		34,290	
アジア (除く中国)	4,406	9,295	7,592	3,611	24,903		24,903	
中国	4,079	16,557	1,731	156	22,524	5	22,529	
その他	3,608	1,552	4,293	2,861	12,314		12,314	
海外	35,977	44,705	47,282	13,552	141,516	5	141,521	
日本	17,206	23,682	40,495	23,863	105,247	1,468	106,715	
外部顧客への 売上高(注2)	53,183	68,387	87,777	37,416	246,763	1,473	248,236	

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

- 2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン				
北米	9,731	6,041	38,033	3,647	57,453		57,453	
欧州	11,298	7,604	4,948	8,105	31,954		31,954	
アジア (除く中国)	5,123	9,182	9,177	3,719	27,202		27,202	
中国	3,086	15,426	1,128	101	19,740	12	19,752	
その他	4,436	1,452	2,730	3,359	11,977		11,977	
海外	33,674	39,705	56,016	18,931	148,326	12	148,338	
日本	15,717	26,762	38,448	23,934	104,861	1,612	106,473	
外部顧客への 売上高(注2)	49,392	66,467	94,464	42,865	253,187	1,623	254,811	

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

- 2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	88円24銭	111円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,809	13,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,809	13,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495	122,373

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前第1四半期連結累計期間 68千株、当第1四半期連結累計期間 66千株)

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月18日に以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 銘柄 | 住友重機械工業株式会社第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| 2. 発行総額 | 20,000百万円 |
| 3. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 年0.736% |
| 5. 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| 6. 償還期限及び償還方法 | 2029年4月18日(満期一括償還) |
| 7. 資金用途 | コマーシャル・ペーパーの償還資金として充当 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。